

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第37期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社マイスターエンジニアリング
【英訳名】	MYSTAR ENGINEERING CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 幸雄 千葉県美浜区中瀬一丁目3番地
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目19番1号（東京本社）
【電話番号】	03（5487）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 鈴木 利雄
【縦覧に供する場所】	株式会社マイスターエンジニアリング 東京本社 （東京都品川区西五反田七丁目19番1号） 株式会社マイスターエンジニアリング 大阪本社 （大阪市北区大淀南一丁目11番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月	第37期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	14,293,388	15,454,134	15,815,128	13,455,742	13,724,211
経常利益 (千円)	615,156	773,835	558,839	486,872	500,710
当期純利益 (千円)	307,077	325,762	173,488	98,109	179,353
包括利益 (千円)	-	-	-	-	154,361
純資産額 (千円)	6,354,596	6,500,627	6,455,384	6,474,003	6,491,582
総資産額 (千円)	9,052,137	9,345,165	8,844,409	8,745,160	9,157,968
1株当たり純資産額 (円)	687.56	703.31	699.29	702.32	702.36
1株当たり当期純利益 (円)	33.68	35.72	19.03	10.76	19.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.3	68.6	72.1	73.2	69.9
自己資本利益率 (%)	4.9	5.1	2.7	1.5	2.8
株価収益率 (倍)	19.2	12.5	15.5	27.7	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,289	994,058	134,307	465,618	427,972
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,472	221,259	263,092	57,035	362,376
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,654	265,282	197,364	144,721	33,451
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,374,882	2,882,286	2,556,219	2,934,151	3,033,198
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,780	2,006	1,963 (200)	1,724 (258)	1,654 (336)

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,699,957	10,503,295	10,680,173	8,971,138	9,124,479
経常利益 (千円)	545,544	621,315	405,758	318,099	247,947
当期純利益 (千円)	307,281	301,922	141,806	29,068	84,791
資本金 (千円)	981,662	981,662	981,662	981,662	981,662
発行済株式総数 (株)	9,125,000	9,125,000	9,125,000	9,125,000	9,125,000
純資産額 (千円)	6,008,490	6,129,698	6,062,429	6,019,635	5,930,074
総資産額 (千円)	8,042,147	8,455,267	8,010,365	7,859,045	8,134,809
1株当たり純資産額 (円)	658.91	672.20	664.83	660.13	650.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15 (5)	15 (5)	15 (5)	10 (-)	15 (5)
1株当たり当期純利益 (円)	33.70	33.11	15.55	3.19	9.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	72.5	75.7	76.6	72.9
自己資本利益率 (%)	5.1	5.0	2.3	0.5	1.4
株価収益率 (倍)	19.1	13.5	18.9	93.5	38.8
配当性向 (%)	44.5	45.3	96.5	313.7	161.3
従業員数 (人)	810	865	870	752	647

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和49年6月	(株)大阪丸誠を大阪市大淀区(現北区)に設立。ビル設備管理業務を開始。
昭和56年8月	産業プラント、メカトロ機器の試験調整業務を開始。
昭和57年6月	中東地域を中心とした海外プラントの試験調整業務を開始。
昭和59年2月	半導体製造装置(イオン注入装置)の試験調整、メンテナンス業務を開始。
昭和59年6月	商号を(株)丸誠エンジニアリングに変更。
昭和60年4月	子会社(株)丸誠エンジニアリング(後の(株)マイスターエンジニアリング、本社東京)を東京都千代田区に設立。
昭和61年4月	子会社(株)丸誠エンジニアリング(後の(株)マイスターエンジニアリング、本社名古屋)を愛知県春日井市に設立。
昭和63年3月	福岡営業所を福岡市博多区に開設。
平成2年2月	大阪中小企業投資育成(株)の設立投資第1号の適用を受け、60歳以上の技術者を正社員とする高齢技術者会社(株)マイスター60を関連会社(平成6年11月に子会社)として設立。
平成3年8月	商号を(株)マイスターエンジニアリングに変更。
平成5年8月	(株)マイスターエンジニアリング(本社名古屋)を吸収合併し、名古屋営業所として業務を開始。
平成6年10月	(株)マイスターエンジニアリング(本社東京)を吸収合併し、東京本社(登記簿上は支店)として業務を開始。
平成8年3月	東京本社を千葉市美浜区(幕張新都心)に移転。
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年2月	人材派遣業を主事業とする子会社(株)マイスターパークを設立。
平成11年12月	ISO9001の認証取得。
平成12年2月	(株)マイスターファシリティ及び(株)マイスターソリューションを設立。
平成12年3月	大阪テクノセンター(大阪府茨木市)を開設。
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年4月	ME東京営業センター(東京都中央区)を開設。
平成14年10月	ME技術センター(千葉県佐倉市)の竣工。
平成15年1月	ISO14001の認証取得。
平成15年2月	伊藤忠商事(株)と資本・業務提携締結。
平成15年11月	アビサービス(株)(現・連結子会社)の株式取得。
平成16年3月	(株)シグマコミュニケーションズ(現・連結子会社)の株式取得。
平成17年4月	(株)エムイーホテルオペレーションズを設立。
平成17年6月	(株)マイスターソリューションの商号を(株)エムイーホテルズに変更。
平成17年7月	本店を大阪市北区から千葉市美浜区に移転。
平成17年10月	「クサツエストピアホテル」の営業開始。
平成18年11月	(株)ウイズミーを設立。
平成18年12月	(株)エムイーホテルオペレーションズの商号を(株)クサツエストピアホテルに変更。
平成18年12月	(株)マイスターパークの商号を(株)マイスターホテルマネジメントに変更。
平成19年7月	東洋保全工業(株)(現・連結子会社)の株式取得。
平成20年3月	人材総合センター(東京都千代田区)を開設。
平成20年11月	大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
平成21年9月	東京本社を東京都品川区に移転。
平成22年7月	(株)日本ソーラーサービス(現・持分法適用関連会社)を設立。

### 3【事業の内容】

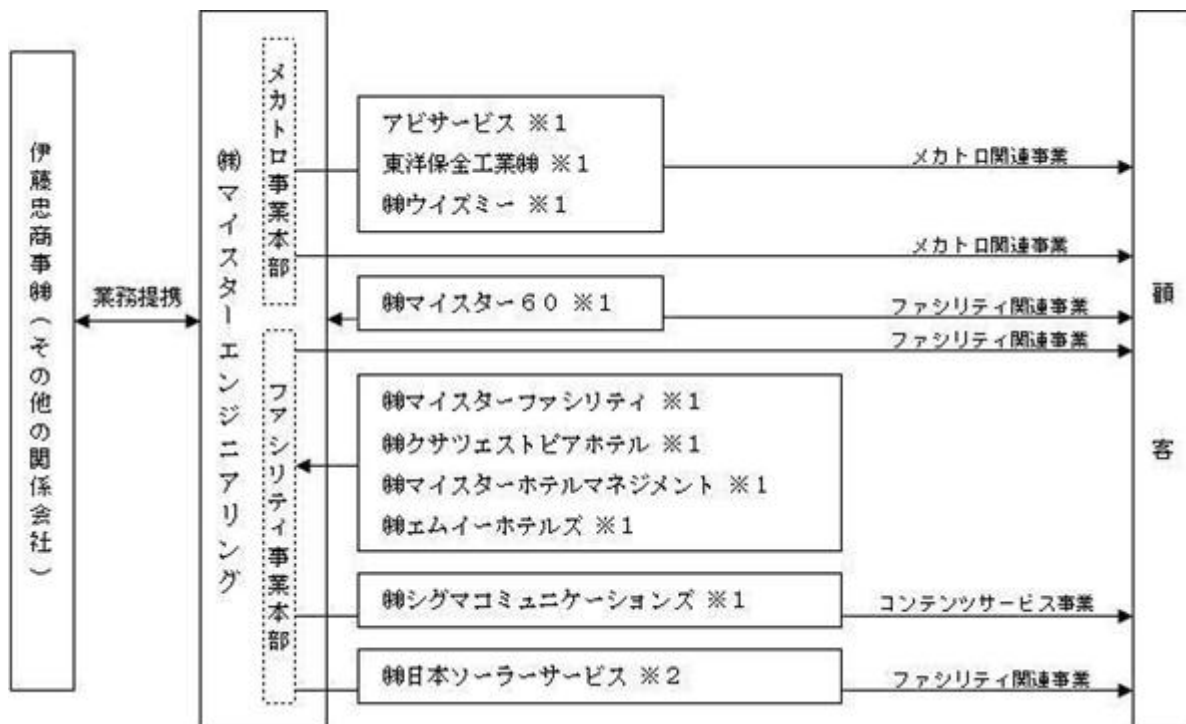
当社グループは、株式会社マイスターエンジニアリング（当社）と子会社9社及び関連会社1社で構成され、メカトロ関連事業、ファシリティ関連事業及びコンテンツサービス事業を主な業務内容としております。

また、当社は伊藤忠商事株式会社の関連会社であり、業務提携をしております。

次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	構成会社
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験調整、メンテナンス業務</li> <li>自動車、自動車関連部品の設計・評価、実験業務</li> <li>上記に係る技術者等の派遣、養成、人材紹介業務</li> </ul>	当社 アビサービス(株) 1 東洋保全工業(株) 1 (株)ウイズミー 1
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテル、ショッピングセンター等の常駐施設管理、点検整</li> <li>・巡回点検等のメンテナンス業務、清掃・警備業務</li> <li>・建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務</li> <li>・ホテル運営、商業施設の賃貸業務</li> <li>・商業施設等のプロパティマネジメント業務</li> <li>・上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務</li> <li>・太陽光発電パネルの施工、販売業務</li> <li>・省エネ設備導入、設備改善コンサルティング業務</li> <li>・改正省エネ法対応コンサルティング、支援業務</li> </ul>	当社 (株)マイスター60 1 (株)マイスターファシリティ 1 (株)クサツエストピアホテル 1 (株)マイスターホテルマネジメント 1 (株)エムイーホテルズ 1 (株)日本ソーラーサービス 2
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>スタジオ・ホール・会議場の運営管理、イベントのプロデュース業務</li> <li>・放送技術サポート、放送・通信設備の保守管理業務</li> <li>・デジタルコンテンツ制作業務</li> <li>・上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務</li> </ul>	(株)シグマコミュニケーションズ 1

事業系統図を示すと次のとおりです。



- (注) 1の会社は連結子会社であります。  
 2の会社は持分法適用関連会社であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱マイスター60	東京都 品川区	10	ファシリティ 関連事業	60.0	4	-	-	業務委託	-
㈱シグマコミュニケーションズ	東京都 品川区	100	コンテンツ サービス事業	100.0	3	2	-	-	-
アピサービス㈱	東京都 品川区	10	メカトロ関連 事業	100.0	3	2	-	-	-
東洋保全工業㈱	大阪市 淀川区	16	メカトロ関連 事業	100.0	3	2	-	-	-
㈱マイスターファシリティ	東京都 品川区	10	ファシリティ 関連事業	100.0	3	3	-	業務委託	-
㈱クサツエストピアホテル	滋賀県 草津市	100	ファシリティ 関連事業	97.0	2	4	-	業務委託	-
㈱ウイズミー	東京都 品川区	50	メカトロ関連 事業	100.0	2	3	-	-	-
㈱マイスターホテルマネジメント	東京都 品川区	10	ファシリティ 関連事業	100.0	2	4	22百万円 融資	業務委託	-
㈱エムイーホテルズ	東京都 品川区	10	ファシリティ 関連事業	100.0	3	3	-	-	-
(持分法適用関連会社) ㈱日本ソーラーサービス	東京都 港区	50	ファシリティ 関連事業	30.0	1	2	15百万円 融資	業務委託	-
(その他の関係会社) 伊藤忠商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	被所有 20.3	-	-	-	-	業務提携

- (注) 1. アピサービス㈱及び㈱ウイズミーは、平成22年7月に本社を東京都品川区へ移転しました。  
2. 東洋保全工業㈱は、平成22年8月に本社を大阪市淀川区へ移転しました。  
3. ㈱日本ソーラーサービスを平成22年7月に新規設立し、持分法適用関連会社としました。  
4. ㈱シグマコミュニケーションズ及び㈱クサツエストピアホテルは、特定子会社に該当します。  
5. 上記子会社及び関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社に該当しません。  
6. ㈱シグマコミュニケーションズについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

## 主要な損益情報等

(1) 売上高	2,371	百万円
(2) 経常利益	168	百万円
(3) 当期純利益	92	百万円
(4) 純資産額	769	百万円
(5) 総資産額	1,000	百万円

7. 上記その他の関係会社は、有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メカトロ関連事業	490(4)
ファシリティ関連事業	699(312)
コンテンツサービス事業	356(17)
全社(共通)	109(3)
合計	1,654(336)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ70人減少したのは、市場環境の変化に対応した中途採用の抑制及び当社グループ外への出向者の増加等によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
647	34.4	7.1	4,161,886

セグメントの名称	従業員数(人)
メカトロ関連事業	377
ファシリティ関連事業	215
全社(共通)	55
合計	647

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ105人減少したのは、市場環境の変化に対応した中途採用の抑制及び社外への出向者の増加等によるものであります。

## (3) 労働組合の状況

少数の社員が全日本港湾労働組合関西地方建設支部に加入しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や政府の各種経済対策効果などから、一部景気回復の兆しは見られたものの、円高・デフレの長期化、厳しい雇用情勢など依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況にありますが、当社グループのビジネスの軸である「人・技術・環境」をテーマに、時代の変化に応じた新しいビジネスモデルの展開を図りました。

メカトロ関連事業におきましては、装置の設計から製造、据付、メンテナンスまでを一環して行う「ワンストップエンジニアリングサービス」を展開し、ファシリティ関連事業におきましては、オフィス、マンション、商業施設、病院・介護施設、ホテルなど、あらゆる建物の運営から維持管理まで必要なサービスを、ワンストップで提供し、新規参入した太陽光発電・環境関連事業におきましては、住宅・産業用の太陽光発電システムの設置や省エネソリューションサービスを提供し、事業の拡大に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は13,724百万円（前年同期比2.0%増）となりました。営業利益は453百万円（同147.3%増）、経常利益は500百万円（同2.8%増）、当期純利益は179百万円（同82.8%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、半導体・液晶業界の収益改善及び「ワンストップエンジニアリングサービス」の成果により、売上高は4,448百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は214百万円（前年同期は、セグメント損失85百万円）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、ホテル、マンションなど「ワンストップサービス」の成果により新規案件を獲得いたしました。不動産業界の低迷や受注競争の激化の影響が継続しており、売上高は6,903百万円（同1.6%減）、セグメント利益は136百万円（同46.6%増）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、ホール・スタジオの運営管理業務が堅調に推移し、景気低迷の影響によるイベントのプロデュース業務の落ち込みをカバーし、売上高は2,371百万円（同2.8%増）、セグメント利益は162百万円（同11.2%）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、3,033百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は427百万円（前年同期比8.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益390百万円、減価償却費138百万円、貸倒引当金の減少額126百万円、売上債権の増加額188百万円、仕入債務の増加額94百万円及び法人税等の支払額207百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は362百万円（前年同期は57百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入による支出850百万円、定期預金の払戻による収入634百万円、有形固定資産の取得による支出102百万円、投資有価証券の取得による支出56百万円及び投資有価証券の売却による収入43百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は33百万円（前年同期は144百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増加額218百万円、リース債務の返済による支出47百万円及び配当金の支払額136百万円によるものであります。



## 2【販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
メカトロ関連事業(千円)	4,448,961	107.7
ファシリティ関連事業(千円)	6,903,405	98.4
コンテンツサービス事業(千円)	2,371,843	102.8
合計	13,724,211	102.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

### (2) 主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する販売割合が10%以上)に該当する相手先はありません。

## 3【対処すべき課題】

翌連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響も重なり、依然として景気の先行きに対して不透明感は払拭されず、混沌とした状況が継続すると予測しております。

メカトロ関連事業におきましては、「ワンストップエンジニアリングサービス」を確立し、大幅なコストの削減、納期の短縮、品質の改善を実現させてサービスの向上に努めてまいります。また、お客様が抱える様々な問題に対して最適な提案と実践を推進し、お客様の評価をより確実なものとして事業の変革を目指してまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、コスト競争力を高め、営業力を強化するとともに、より一層、お客様にご満足いただけるよう、建物の持っているポテンシャルを最大化する、最適なワンストップサービスを提供してまいります。太陽光発電・環境関連事業につきましては、太陽光発電システムの設置のプロとして、ビル管理等で培ったノウハウを活かし、また、今後お客様の重要な経営課題となるであろう、省エネルギー等の環境課題の解決を支援するサービスを提供し、事業拡大に注力いたします。

コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール事業に注力するほか、イベント事業や放送技術関連事業についても、その事業基盤の強化・拡充を目指してまいります。

当社グループは、各社の特徴・強みを活かしつつ、一方で情報の共有化を図り、グループの総合力を発揮できる体制を構築するとともに、将来を見据えたビジネスモデルの構築を図ってまいります。また、資本・業務提携をしている伊藤忠商事株式会社とは、緊密に情報を交換し、連携を保ちながら、当社グループの業容拡大、新しいビジネスモデルの構築を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループのメカトロ関連事業は、その売上高の半分以上を半導体・液晶業界向けが占めており、また、ファシリティ関連事業は、不動産関連企業と密接な関係を有しております。どちらの業界も中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には景気の波を大きく受ける業界であります。常にお客様や外部機関の情報を収集し適切に対応するよう取り組んでまいりますが、予想以上の変動が生じた場合や予想を超える事象が生じた場合には、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来生ずる事実とは異なる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に定めるところに従って作成しております。

当社グループの経営陣は、連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産、退職金その他について、過去の実績及び合理的と考えられる要因に基づき評価・見積りを継続して行っております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産合計は9,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円増加いたしました。流動資産は5,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の85百万円の減少、受取手形及び売掛金の188百万円の増加及び有価証券の100百万円の増加等であります。固定資産は3,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加いたしました。主な要因は、長期性預金300百万円の増加、のれんの43百万円の減少、破産更生債権等の219百万円の減少及び貸倒引当金の120百万円の減少等であります。

当連結会計年度末の負債合計は2,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金の94百万円の増加、短期借入金の218百万円の増加及び資産除去債務の39百万円の増加等であります。

当連結会計年度末の純資産合計は6,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の42百万円の増加、その他有価証券評価差額金の42百万円の減少及び少数株主持分の17百万円の増加等であります。

### 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、昨今の市場環境の回復に伴い売上高は増収となり、268百万円増加（前年同期比2.0%増）の13,724百万円となりました。徹底した売上原価コストの見直しにより、売上総利益率は、16.4%と前年同期に比べ1.3ポイント上昇し、売上総利益は222百万円増加（同10.9%増）の2,252百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、48百万円減少（同2.6%減）の1,798百万円となり、営業利益は、270百万円増加（同147.3%増）の453百万円となりました。営業外収益が雇用調整助成金の影響で247百万円減少した結果、経常利益は、13百万円増加（同2.8%増）の500百万円となりました。当期純利益は、特別損失が133百万円減少した結果、81百万円増加（同82.8%増）の179百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第34期 平成20年3月期	第35期 平成21年3月期	第36期 平成22年3月期	第37期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	68.6	72.1	73.2	69.9
時価ベースの自己資本比率(%)	43.6	30.3	31.1	35.9
債務償還年数(年)	0.1	0.3	0.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	188.6	31.9	106.7	95.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、一部関連業界の収益改善は見られましたが、受注競争が厳しく、また、東日本大震災による景気への影響が懸念され、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

メカトロ関連事業における半導体・液晶業界及びファシリティ関連事業における不動産業界は、短期的には景気の波を大きく受ける業界ではありますが、お客様の技術分野における業務のアウトソーシングのニーズは、中期的には後退することはないと確信しております。

当社グループが40年の歴史で培った実績とノウハウを基盤に、お客様と一緒に視点に立ったソリューションパートナーとして、多面的なアウトソーシングビジネスを展開し、お客様が抱える経営課題の解決に貢献できるよう、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

## (4) 経営戦略の現状と見通し

メカトロ関連事業におきましては、当社グループのシナジー効果を最大限発揮し、「ワンストップエンジニアリングサービス」の提供に注力し、ハイクオリティ&ローコストを実現し収益向上に努めてまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、建物の運営から維持管理まで必要なサービスをワンストップで提供するとともに、より一層、お客様に満足いただけるよう業務を効率化し、コストと人員配置について最適化を図り、収益構造の改善を推進してまいります。

太陽光発電・環境関連事業におきましては、環境新時代に対応するべく、創エネルギー・蓄エネルギー・省エネルギー対策など環境問題を解決するビジネスモデルを展開してまいります。

コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール事業に注力するほか、イベント事業や放送技術関連事業についても事業基盤の強化・拡充を目指すとともに、徹底した原価管理によって効率化を図ってまいります。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「第2 事業の概要 1：業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

また、当社グループの流動性を示す指標は以下のとおりであり、安全性、安定性においては引続き高い水準にあります。

	第36期	第37期
流動比率(%)	364.1	309.9
固定比率(%)	54.7	57.0
自己資本比率(%)	73.2	69.9

(注) 流動比率：流動資産÷流動負債×100(%)

固定比率：固定資産÷自己資本×100(%)

自己資本比率：自己資本÷総資本×100(%)

## (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、技術サービスを提供する企業集団として、建物・機械設備等の社会インフラに対するメンテナンス事業を中心に、事業を展開してまいりました。

今後は、これからの「新しい環境時代における企業価値の創造」のために、これまで培った実績とノウハウをもつ、メンテナンス&エンジニアリング事業に加え、多面的なアウトソーシングビジネスを創出し、ソリューションパートナーとしてお客様を主体的にサポートする企業集団を目指してまいります。

また、当社グループの経営理念は「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」と設定しており、社員の一人ひとりがこの理念に向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高いサービスを提供することにより、会社としての使命を果たせるものと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資（金額は、有形・無形固定資産の受入ベースの金額であり、消費税等は含んでおりません。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
メカトロ関連事業	44,096 千円	661.5 %
ファシリティ関連事業	65,348 千円	358.5 %
コンテンツサービス事業	13,500 千円	217.4 %
計	122,945 千円	395.2 %
消去又は全社	38,244 千円	410.6 %
合計	161,189 千円	398.8 %

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京本社 (東京都品川区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所・OA機器	26,401	-	58,843	5,021	90,266	284
大阪本社 (大阪府北区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所・OA機器	251	-	5,400	1,020	6,672	274
ME技術センター (千葉県佐倉市)	全社共通	研修施設、試験・改造設備	809,876	996,800 (22,155.56)	-	7,835	1,814,511	12
大阪サービスセンター ほか6ヶ所	ファシリティ関連事業	事務所	3,777	-	11,235	473	15,487	31
クサツエストピアホテル (滋賀県草津市)	ファシリティ関連事業	マンション 駐車場他	76,157	8,691 (1,098.38)	8,544	15,293	108,686	2
加島事業所 ほか3ヶ所	メカトロ関連事業	事務所・半導体 製造装置等の試験調整設備	28,827	-	-	690	29,518	44
新小岩寮 ほか3ヶ所	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	寮・社宅	72,609	76,952 (177.98)	-	-	149,562	-
幕張青雲荘 (千葉県美浜区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	福利厚生施設	17,445	-	-	-	17,445	-

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

なお、前記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料(千円)
本店 (千葉県美浜区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	1,215
東京本社 (東京都品川区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	43,066
大阪本社 (大阪市北区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	6,221
ホテルサンパティオ (東京都江戸川区)	ファシリティ関連事業	ホテル(賃借)	26,666
大阪サービスセンター ほか4ヶ所	ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	23,562
クサツエストピアホテル (滋賀県草津市)	ファシリティ関連事業	ホテル(賃借)	37,800
加島事業所 ほか5ヶ所	メカトロ関連事業	事務所(賃借)	14,767

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料(千円)
(株)マイスター60	本社 (東京都品川区)	ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	10,148
(株)マイスター60	大阪支店 (大阪市北区)	ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	3,777
(株)マイスター60	飯田橋事業所 ほか2ヶ所	ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	9,806
(株)シグマコミュニケーションズ	本社(東京都品川区)ほか2ヶ所	コンテンツサービス事業	事務所(賃借)	14,828
アビサービス(株)	本社(東京都品川区)ほか4ヶ所	メカトロ関連事業	事務所(賃借)	8,722
(株)マイスターファシリティ	本社 (東京都品川区)	ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	978
(株)ウイズミー	本社 (東京都品川区)	メカトロ関連事業	事務所(賃借)	2,147
東洋保全工業(株)	本社 (大阪市淀川区)	メカトロ関連事業	事務所(賃借)	5,822

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,125,000	9,125,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100 株
計	9,125,000	9,125,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月27日(注)	1,850,000	9,125,000	449,550	981,662	449,550	956,962

## (注) 第三者割当増資

割当先 伊藤忠商事(株)  
発行価格 486円  
資本組入額 243円  
払込総額 899,100千円

## (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	7	20	5	-	3,619	3,657	-
所有株式数 (単元)	-	7,715	76	21,358	256	-	61,835	91,240	1,000
所有株式数の 割合(%)	-	8.46	0.08	23.41	0.28	-	67.77	100.00	-

(注) 自己株式6,199株は、「個人その他」に61単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	1,850	20.27
平野 茂夫	千葉県緑区	1,593	17.46
ME社員持株会	東京都品川区西五反田7丁目19-1	483	5.30
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1丁目2	343	3.77
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府北区中之島3丁目3-23	252	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	190	2.08
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	120	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	105	1.15
星野 龍司	大阪府高槻市	76	0.84
山本 悟	大阪府吹田市	56	0.62
計		5,070	55.57

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,117,900	91,179	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,125,000	-	-
総株主の議決権	-	91,179	-

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マイスター エンジニアリング	千葉県美浜区中瀬 一丁目3番地	6,100	-	6,100	0.07
計	-	6,100	-	6,100	0.07

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,199	-	6,199	-

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して剰余金の配当を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、「M & A」等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は1株当たり161.3%となりました。

当社は、「会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月26日 取締役会決議	45,594	5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	91,188	10



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	780	669	492	340	418
最低(円)	601	415	294	253	284

(注)最近5年間の事業年度別最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	354	340	369	408	418	418
最低(円)	321	310	330	366	387	298

(注)最近6月間の月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平野 茂夫	昭和18年 1月10日生	昭和42年 9月 ㈱丸誠入社 昭和49年 6月 当社設立 代表取締役専務 昭和63年 6月 当社代表取締役社長 平成 2年 2月 ㈱マイスター60代表取締役社長 平成16年 5月 ㈱シグマコミュニケーションズ 代表取締役会長 平成17年 4月 当社代表取締役会長(現任) 平成19年 4月 ㈱マイスター60代表取締役会長 (現任)	(注)3	1,593
取締役社長 (代表取締役)		菊地 幸雄	昭和15年 7月23日生	昭和46年10月 ㈱長谷川工務店(現㈱長谷工コー ポレーション)入社 昭和58年 8月 同社取締役 平成 2年 6月 ㈱ブライトンコーポレーション 代表取締役社長 平成 2年10月 ㈱長谷工コーポレーション 常務取締役 平成14年 6月 当社専務取締役 営業本部長 平成17年 4月 当社代表取締役社長(現任) ㈱エムイーホテルオペレーション ズ(現㈱クサツエストピアホテル)代表取締役社長(現任) 平成17年 6月 ㈱エムイーホテルズ 代表取締役社長(現任) 平成18年12月 ㈱マイスターホテルマネジメント 代表取締役社長(現任) 平成20年 6月 東洋保全工業㈱ 代表取締役会長(現任) 平成22年 6月 ㈱シグマコミュニケーションズ 代表取締役会長(現任)	(注)3	46
取締役 専務執行役員	メカトロ事業本 部長	柴田 一郎	昭和22年 2月26日生	昭和45年 4月 伊藤忠商事㈱入社 平成10年 7月 同社機械カンパニー経営企画部長 平成12年 4月 同社 米国現地法人IAAI President&CEO 平成14年 3月 同社 英国現地法人MCL Chairman 平成17年 1月 同社 英国現地法人MCL Chairman&Chief Executive 平成19年 1月 当社入社 顧問 平成19年 4月 ㈱マイスター60代表取締役社長 (現任) 平成19年 6月 当社取締役 平成20年 3月 当社取締役専務執行役員人材総合 センター本部長 平成20年12月 当社取締役専務執行役員メカトロ 事業本部長兼人材総合センター本 部長 平成21年 2月 当社取締役専務執行役員メカトロ 事業本部長 平成21年 3月 当社取締役常務執行役員メカトロ 事業本部長 平成21年 6月 東洋保全工業㈱ 代表取締役社長(現任) 平成22年 6月 当社取締役専務執行役員メカトロ 事業本部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	ファシリティ事業 本部長	西野 好彦	昭和29年9月11日生	昭和52年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成13年8月 同行本店営業第二部長 平成16年3月 日本電算設備㈱入社 平成16年11月 当社入社 経営企画室長 平成17年4月 当社ファシリティ事業本部長 平成17年6月 当社常務取締役ファシリティ事業 本部長 平成19年4月 ㈱マイスターファシリティ 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役常務執行役員ファシリ ティ事業本部長 平成19年10月 ㈱シグマコミュニケーションズ 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 当社取締役執行役員ファシリティ 事業本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員ファシリ ティ事業本部長(現任)	(注)3	6
取締役 常務執行役員	経営企画室長兼 財務経理・総務 ・内部統制・関 連会社担当	鈴木 利雄	昭和26年11月14日生	昭和49年4月 ㈱千葉銀行入行 平成5年6月 同行志津支店長 平成8年11月 同行本店営業部営業第二部長 平成15年4月 同行与信企画部部次長 平成17年4月 同行監査部部次長 平成19年1月 当社出向 財務経理部統括部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員財務経理、 関連会社担当 平成21年3月 当社取締役執行役員財務経理、関 連会社担当 平成22年6月 当社取締役常務執行役員経営企画 室長兼財務経理・総務・内部統 制・関連会社担当(現任)	(注)3	6
取締役 常務執行役員	環境事業プロ ジェクト・太陽 光発電事業プロ ジェクト担当、 人事部管掌	三宮 幸一	昭和21年12月3日生	昭和46年4月 ㈱伊藤忠商事㈱入社 平成9年4月 同社機械経営企画部長 平成10年4月 同社海外・開発部長 平成13年1月 キャブラン㈱教育事業本部長 平成15年6月 同社取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年7月 当社入社 人材総合センター統括 部長 平成21年9月 当社人事部長 当社執行役員人事部長兼環境事業 プロジェクト管掌 平成21年10月 当社執行役員人事部長兼環境事業 プロジェクト・太陽光発電事業ブ ロジェクト管掌 平成22年1月 当社取締役常務執行役員環境事業ブ ロジェクト・太陽光発電事業プロジェ クト担当、人事部管掌(現任)	(注)8	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤井 清嗣	昭和34年7月29日生	昭和58年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成21年4月 同社産機・電子システム部長代行 兼産機・電子システム部電子デバイスシステム課長 平成23年5月 同社産機・電子システム部長代行 兼産機・電子システム部事業支援 チーム長 (現任) 平成23年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	-
常勤監査役		安東 靖	昭和17年5月19日生	昭和42年4月 日本化学産業(株)入社 平成5年6月 同社総務部長 平成14年6月 (株)マイスター60入社、当社出向総 務・人事部シニアマネジャー 平成17年6月 当社入社 内部監査室長 平成18年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注)4	11
監査役		椋田 陽一	昭和29年11月1日生	昭和56年9月 昭和監査法人 (現新日本有限責任 監査法人) 入社 昭和61年9月 椋田会計事務所開所 (現任) 平成16年6月 当社監査役 (現任)	(注)6	-
監査役		米田 秀実	昭和31年12月24日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 淀屋橋法律事務所 (現弁護士法人 淀屋橋山上・合同) 入所 (現任) 平成5年6月 田淵電機(株)監査役 (現任) 平成16年6月 当社監査役 平成18年4月 大阪弁護士会常議員会副議長 平成23年6月 当社監査役 (現任)	(注)7	-
監査役		松井 繁和	昭和27年3月7日生	昭和49年4月 安宅産業(株) (現伊藤忠商事(株)) 入 社 平成13年4月 伊藤忠商事(株)監査部第三チーム長 平成17年6月 当社監査役 平成18年5月 伊藤忠商事(株)機械カンパニー機械 経営管理部長兼産機ソリューション チーム長 平成19年5月 同社機械カンパニーCFO兼機械 事業統括部長 平成19年6月 東京センチュリーリース(株)監査役 平成19年6月 いすゞ自動車販売(株)監査役 平成20年10月 伊藤忠商事(株)機械カンパニー CFO 平成23年4月 同社機械・情報カンパニー CFO・CIO (現任) 平成23年6月 当社監査役 (現任)	(注)5	-
				計		1,673

(注) 1. 監査役椋田陽一、米田秀実、松井繁和の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間 (前任者の任期満了の時まで)

6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

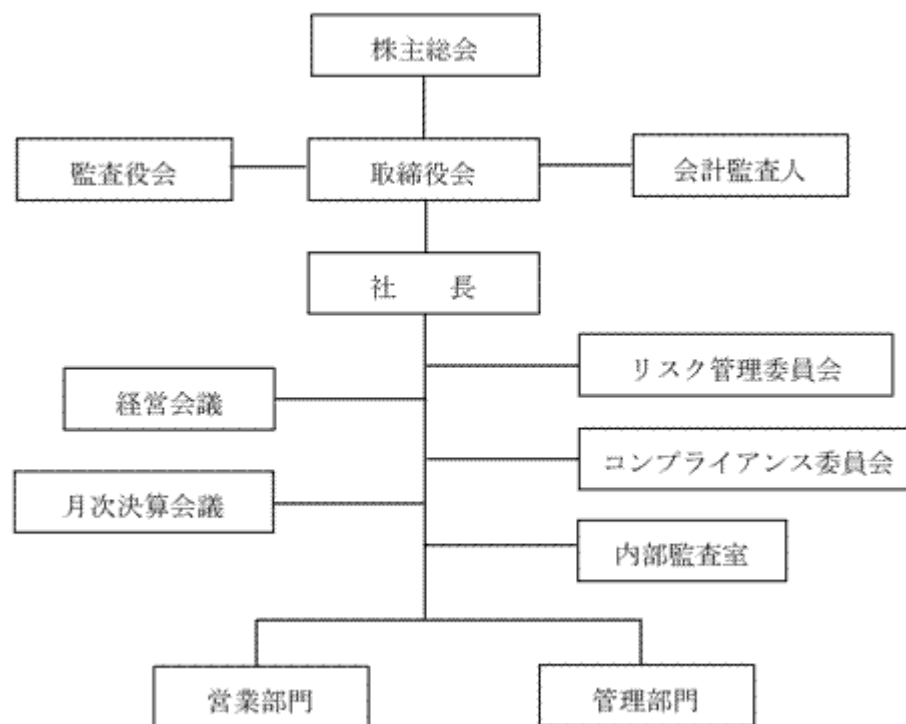
8. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業は社会との関わりにおいて存在し、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとって企業価値を高め、企業の社会的責任を誠実に果たしてゆくことであります。



#### 企業統治体制

##### イ．企業統治の体制の概要と機関

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役3名）で監査役会を構成し、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。社外監査役につきましては、代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

##### < 取締役会 >

取締役会は、取締役7名で構成し、原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等で定められた事項のほか、経営の基本方針その他重要事項を審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

##### < 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査の方針、会社の業務及び財産の状況の調査、その他監査役職務執行に関する事項を定め、監査を行っております。

監査役会は、原則として3ヶ月に1回開催し、また、必要に応じ適宜開催し監査役相互の情報の共有化を図っております。

##### < 経営会議 >

当社は、取締役及び常勤監査役で構成される経営会議を設置し、原則として毎週開催しております。この経営会議は、取締役会に付議される事項について事前に検討するとともに、業務執行についての方針及び計画の審議・決定等を行っております。

##### < 月次決算会議 >

当社は、取締役社長、事業部門・管理部門の代表者、関係会社代表者及び常勤監査役で構成される月次決算会議を設置し、セグメントごとに、原則として月1回開催しております。

この月次決算会議は、月次の業績・予算の進捗状況の報告及び今後の対応について討議を行うとともに、出席者相互の情報の共有化を図っております。

## ロ．内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制」に関し、取締役会において、次のとおり決議しております。

## (a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理体制

当社は、取締役会の定める規程に従い、取締役会の職務執行及び意思決定に係る文書（電磁的記録を含む。）を作成し、これを文書管理規程その他関連社内規則に基づき保存及び管理します。

## (b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、当社グループのリスク管理全体を統括する組織として、社長を委員長、経営会議メンバーを委員とし、経営企画室長を事務局とするリスク管理委員会を設置しております。
- ・リスク管理委員会は、グループリスク管理方針を定めリスクの把握、分析及び管理にあたります。
- ・有事においては、社長を本部長とする緊急対策本部が統括し、有事対応マニュアルに従い対応することとします。

## (c) 取締役の職務執行の効率的な実施を確保する体制

- ・取締役会は、一定期間の経営計画を作成し、経営計画に沿った当該事業年度毎の予算を策定します。
- ・社長は、取締役の職務執行の効率性を確保するために、効率的に各取締役の業務分担がなされるよう社内規則に従い担当業務の分配を行い、経営計画の進捗並びに予算及び実績を定期的に確認するとともに、各取締役の職務執行の効率性につき定期的に確認及び評価を行うものとします。
- ・社長は、内部監査室長に指示して、内部統制システムの整備状況及び業務運営の準拠性、効率性、又は経営資料の正確性、妥当性を検討・評価させ、報告させることにより内部統制システムの構築、経営の合理化、業務の改善、資産の保全に万全に期します。

## (d) 財務報告の適正を確保するための体制

- ・当社は、適切な財務報告を迅速に行うことを目的として、財務報告に係る内部統制の構築すべき範囲及び水準等を定め、組織内の全社的なレベル及び業務プロセスのレベルにおいて、財務報告に係る内部統制体制を整備します。
- ・当社は、財務報告に係る内部統制に何らかの不備があった場合には、必要に応じて改善を図ります。

## (e) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、社長の指名する取締役を委員長とするコンプライアンス委員会により、コンプライアンス基本規程に基づきコンプライアンス基本方針を策定し、コンプライアンスの確保を図ります。
- ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに係る当社グループ共通の手引書「コンプライアンス・ガイドブック」によって、当社及び当社グループ企業の社員にコンプライアンスの徹底を図ります。なお、監査役は、コンプライアンス委員会に出席し、本委員会審議について監査に当たるとともに、意見を述べるものとします。
- ・当社グループは、反社会的勢力・団体に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。

## (f) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・リスク管理委員会は、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備を所管します。
- ・当社は、当社グループを関係会社管理規程に基づき管理します。関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつも、事業内容について定期的に報告を受けるとともに、重要案件については事前協議を行うこととします。
- ・当社は、経営会議及び月次決算会議において、当社グループの業務の執行状況を監視するとともに、具体的な経営課題を明らかにし、その進捗を管理することによって業務の適正を確保します。
- ・監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議、月次決算会議、コンプライアンス委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は担当責任者にその説明を求めることとします。

## (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該

## 使用人の独立性

- ・当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、総務部又は内部監査室に属する使用人をその補助に当たさせます。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人は、その業務につき取締役の指揮命令を受けないものとします。

## (h) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査の実効的な実施を確保するための体制

- ・取締役及び内部監査業務を担当する使用人は、当社グループにおいて著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。
- ・コンプライアンスに反する行為を発見した当社グループ役員及び使用人等は、上司又はコンプライアンス責任者若しくは総務部又は内部監査室に報告します。なお、当該報告者を保護するために、報告内容の守秘及び報告者に対する不当な取り扱いや報復行為を禁止することとします。上記の報告を受けた者は、直ちに監査役にその内容を通知することとします。
- ・監査役は、会計監査人から法令に基づくものを含めて、会計監査内容について報告及び説明を受けるとともに情報交換を行うなどして相互の連携を強化します。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（専任者1名）が年間計画に基づき各営業・管理部門を巡回し、業務執行状況の監査を実施しております。監査役監査は、監査役が内部監査室との共同監査を含め、年間計画に基づき実施しております。

監査役と会計監査人との相互連携については、会計監査人から四半期ごとに会計監査内容について報告及び説明を受けるとともに、情報交換を行うなどして相互の連携を強化しております。監査役と内部監査室において、相互の連携を図るために、常時情報交換の場を設け、業務執行状況の確認などを行っております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

### 会計監査人の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び監査を受けております。業務を執行した公認会計士は谷上和範及び柴田芳宏であり、同監査法人に所属しており継続監査年数は全員7年以内であります。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。

### 社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、当社との間には特別な利害関係はありません。また、当社株式の保有はありません。

社外監査役椋田陽一は、当社と税務顧問契約を締結している椋田会計事務所の所長であり、公認会計士及び税理士の資格を有しており、会計及び税務に関する高度な知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、独立性の基準を満たしており、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役米田秀実は、当社と法律顧問契約を締結している弁護士法人淀屋橋・山上合同の弁護士であり、法務に関する高度な知見を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役松井繁和は、当社と資本・業務提携をしている伊藤忠商事株式会社の社員であり、経営に関する豊富な知見と経験を有していることから社外監査役に選任しております。

上記社外監査役は、常勤監査役及び内部監査室との連携を密にし、年間計画に基づく監査役監査を実施するとともに、内部監査に同行し業務執行状況の確認を行っております。また、会計監査人との連携を図るために、定期的に情報交換を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役の業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な監視機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

### 役員報酬

#### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	106,117	85,292	-	-	10,825	8
監査役 (社外監査役を除く。)	4,550	4,200	-	-	350	1
社外役員	6,338	5,850	-	-	488	4

#### ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役員報酬等の報酬限度額は株主総会において決議しております。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 103,985千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルバック	50,000	121,350	企業間取引の強化
(株)千葉銀行	56,000	31,304	株主の安定
(株)丸誠	30,000	12,390	企業間取引の強化
(株)コスモスイニシア	20,000	6,860	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	5,055	5,975	株主の安定
(株)レオパレス21	8,000	3,880	企業間取引の強化
(株)イオンディライト	1,000	1,314	企業間取引の強化
(株)メイテック	500	915	企業間取引の強化
(株)共立メンテナンス	600	823	企業間取引の強化
日本管財(株)	500	755	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルバック	25,000	49,100	企業間取引の強化
(株)千葉銀行	56,000	26,096	株主の安定
(株)丸誠	30,000	13,050	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	35	4,392	株主の安定
(株)コスモスイニシア	20,000	3,440	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	5,055	2,001	株主の安定
(株)イオンディライト	1,000	1,390	企業間取引の強化
(株)レオパレス21	8,000	872	企業間取引の強化
(株)メイテック	500	832	企業間取引の強化
日本管財(株)	500	719	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。



**取締役の定数**

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

**自己の株式の取得**

当社は会社法 第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

**剰余金の中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法 第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法 第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によって決する旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を満たすことをより確実にすることを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	29,500	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、会計監査人に対する報酬の額を、事業規模等の観点から合理的監査日数を勘案し、稟議規程に基づく稟議決議基準に従い代表取締役による決裁を行っております。

なお、事前に監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び第36期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表並びに当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の連結財務諸表及び第37期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,168,409	3,083,198
受取手形及び売掛金	1,707,103	1,895,607
未成工事支出金	51,684	68,757
仕掛品	15,809	19,750
原材料及び貯蔵品	16,395	12,922
繰延税金資産	191,543	170,443
その他	122,523	283,651
貸倒引当金	31,864	25,652
流動資産合計	5,241,605	5,508,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,458,080	1,547,785
減価償却累計額	428,290	496,790
建物及び構築物(純額)	1,029,790	1,050,994
土地	1,087,070	1,087,070
その他	380,830	423,272
減価償却累計額	280,063	299,936
その他(純額)	100,766	123,335
有形固定資産合計	2,217,627	2,261,400
無形固定資産		
のれん	101,914	58,237
その他	78,628	57,351
無形固定資産合計	180,542	115,588
投資その他の資産		
投資有価証券	380,666	345,816
出資金	100,060	100,060
破産更生債権等	307,576	88,129
繰延税金資産	302,938	306,210
差入保証金	164,496	164,716
その他	57,454	355,156
貸倒引当金	207,807	87,787
投資その他の資産合計	1,105,384	1,272,300
固定資産合計	3,503,554	3,649,289
資産合計	8,745,160	9,157,968

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	514,648	609,048
短期借入金	42,000	260,000
未払費用	254,560	269,927
未払法人税等	104,652	101,232
未払消費税等	47,440	57,711
賞与引当金	271,962	265,434
その他	204,156	213,956
流動負債合計	1,439,420	1,777,311
固定負債		
退職給付引当金	602,934	620,199
役員退職慰労引当金	59,307	64,553
資産除去債務	-	39,960
預り保証金	114,650	112,383
その他	54,844	51,977
固定負債合計	831,736	889,074
負債合計	2,271,156	2,666,386
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	956,962	956,962
利益剰余金	4,409,686	4,452,257
自己株式	3,099	3,099
株主資本合計	6,345,211	6,387,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,065	16,896
その他の包括利益累計額合計	59,065	16,896
少数株主持分	69,726	86,903
純資産合計	6,474,003	6,491,582
負債純資産合計	8,745,160	9,157,968

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,455,742	13,724,211
売上原価	11,425,299	11,471,631
売上総利益	2,030,442	2,252,579
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,846,942	<sup>1</sup> 1,798,776
営業利益	183,500	453,803
営業外収益		
受取利息	2,452	2,818
助成金収入	271,314	39,248
受取補償金	4,452	-
匿名組合投資利益	14,971	2,703
貸倒引当金戻入額	-	16,522
雑収入	31,923	16,624
営業外収益合計	325,115	77,917
営業外費用		
支払利息	4,377	4,498
支払補償費	5,839	1,725
匿名組合投資損失	10,761	7,528
持分法による投資損失	-	7,140
過年度消費税等	-	6,660
雑損失	765	3,457
営業外費用合計	21,743	31,011
経常利益	486,872	500,710
特別利益		
固定資産売却益	659	-
投資有価証券売却益	-	23,128
特別利益合計	659	23,128
特別損失		
固定資産除却損	1,036	-
減損損失	<sup>2</sup> 18,211	<sup>2</sup> 6,234
投資有価証券評価損	<sup>3</sup> 93,531	<sup>3</sup> 4,593
ゴルフ会員権評価損	4,000	-
事務所移転費用	<sup>4</sup> 34,531	-
貸倒引当金繰入額	<sup>5</sup> 115,027	-
貸倒損失	-	<sup>4</sup> 90,000
厚生年金基金脱退損失	-	17,868
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,610
特別損失合計	266,338	133,306
税金等調整前当期純利益	221,192	390,532
法人税、住民税及び事業税	205,459	146,207
法人税等調整額	73,410	47,794
法人税等合計	132,049	194,001
少数株主損益調整前当期純利益	-	196,530
少数株主利益又は少数株主損失( )	8,966	17,176
当期純利益	98,109	179,353

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	196,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	42,169
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 42,169
包括利益	-	<sup>1</sup> 154,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	137,184
少数株主に係る包括利益	-	17,176

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	981,662	981,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	981,662	981,662
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	956,962	956,962
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,402,764	4,409,686
当期変動額		
剰余金の配当	91,188	136,782
当期純利益	98,109	179,353
当期変動額合計	6,921	42,571
当期末残高	4,409,686	4,452,257
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,099	3,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,099	3,099
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,338,289	6,345,211
当期変動額		
剰余金の配当	91,188	136,782
当期純利益	98,109	179,353
当期変動額合計	6,921	42,571
当期末残高	6,345,211	6,387,782

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	38,401	59,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,663	42,169
当期変動額合計	20,663	42,169
当期末残高	59,065	16,896
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	38,401	59,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,663	42,169
当期変動額合計	20,663	42,169
当期末残高	59,065	16,896
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	78,693	69,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,966	17,176
当期変動額合計	8,966	17,176
当期末残高	69,726	86,903
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,455,384	6,474,003
当期変動額		
剰余金の配当	91,188	136,782
当期純利益	98,109	179,353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,696	24,992
当期変動額合計	18,618	17,579
当期末残高	6,474,003	6,491,582



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	221,192	390,532
のれん償却額	43,677	43,677
持分法による投資損益（は益）	-	7,140
減価償却費	141,739	138,745
投資有価証券売却損益（は益）	-	23,128
減損損失	18,211	6,234
移転費用	34,531	-
厚生年金基金脱退損失	-	17,868
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,610
貸倒引当金の増減額（は減少）	121,093	126,232
賞与引当金の増減額（は減少）	29,696	6,527
退職給付引当金の増減額（は減少）	17,269	17,264
その他の引当金の増減額（は減少）	8,679	5,246
受取利息及び受取配当金	4,288	5,281
支払利息	4,377	4,498
投資有価証券評価損益（は益）	93,531	4,593
固定資産売却損益（は益）	659	-
売上債権の増減額（は増加）	170,372	188,503
たな卸資産の増減額（は増加）	515	17,540
仕入債務の増減額（は減少）	6,480	94,400
未払消費税等の増減額（は減少）	47,227	10,270
預り保証金の増減額（は減少）	36,371	2,266
その他の資産の増減額（は増加）	135,011	219,863
その他の負債の増減額（は減少）	9,962	29,364
その他	219	10,302
<b>小計</b>	<b>618,237</b>	<b>624,526</b>
利息及び配当金の受取額	4,284	5,281
利息の支払額	4,365	4,498
法人税等の還付額	65,231	9,852
法人税等の支払額	217,769	207,189
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>465,618</b>	<b>427,972</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	210,051	850,319
定期預金の払戻による収入	250,177	634,576
関係会社株式の取得による支出	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	24,579	102,860
固定資産の売却による収入	1,010	-
投資有価証券の取得による支出	34,846	56,187
投資有価証券の売却による収入	-	43,178
差入保証金の支払による支出	51,978	27,103
差入保証金の回収による収入	133,116	38,815
その他	5,812	27,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,035	362,376
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	218,000
リース債務の返済による支出	53,533	47,766
配当金の支払額	91,188	136,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,721	33,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	377,932	99,046
現金及び現金同等物の期首残高	2,556,219	2,934,151
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,934,151	1 3,033,198

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)マイスター60、(株)シグマコミュニケーションズ、アビサービス(株)、東洋保全工業(株)、(株)マイスターファシリティ、(株)クサツエストピアホテル、(株)ウイズミー、(株)マイスターホテルマネジメント、(株)エムイーホテルズの9社であります。	連結子会社は、(株)マイスター60、(株)シグマコミュニケーションズ、アビサービス(株)、東洋保全工業(株)、(株)マイスターファシリティ、(株)クサツエストピアホテル、(株)ウイズミー、(株)マイスターホテルマネジメント、(株)エムイーホテルズの9社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用関連会社は、(株)日本ソーラーサービスの1社であります。 なお、当連結会計年度より、(株)日本ソーラーサービスを新規設立により、持分法適用の範囲に加えております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資(みなし有価証券)については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。 また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資(みなし有価証券)については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。 また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法 なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法 なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社の役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社の役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社の役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却をしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社の役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4,236千円、税金等調整前当期純利益は18,846千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「破産更生債権等」は、前連結会計年度まで、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」は6,835千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「差入保証金の回収による収入」は、19,713千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は4,907千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産 宅地建物取引業の営業保証において供託金に供して いる投資有価証券 14,978千円	1 担保に供している資産 宅地建物取引業の営業保証において供託金に供して いる投資有価証券 14,971千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の とおりであります。 給与手当 737,182千円 賞与引当金繰入額 42,716 役員退職慰労引当金繰入額 9,179 退職給付引当金繰入額 12,087 貸倒引当金繰入額 14,945 減価償却費 100,981	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の とおりであります。 給与手当 696,217千円 賞与引当金繰入額 53,946 役員退職慰労引当金繰入額 8,885 退職給付引当金繰入額 9,543 貸倒引当金繰入額 2,462 減価償却費 80,266
2 減損損失の内訳は次のとおりであります。 建物 14,520千円 工具、器具及び備品 809 長期前払費用 1,925 差入保証金 957 計 18,211	2 減損損失の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 6,234千円 計 6,234 当社グループにおける電話加入権のうち、現在使用され ていない遊休の電話回線については、市場価格(正味売却 価額)まで減額し、当該減少額6,234千円を減損損失として 計上いたしました。
(経緯) 当社グループの拠点統合並びに本社移転に伴い、使用が 見込まれない資産について減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立 したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、 資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額によっており、正味売却価 額は、処分額により評価しております。	3 投資有価証券評価損は、株式の一部銘柄について、減 損処理を適用したことによるものであります。
3 投資有価証券評価損は、匿名組合への投資によるもの であります。	4 貸倒損失の内訳は次のとおりであります。 破産更生債権等に対する損失 90,000千円
4 事務所移転費用は、当社グループの拠点統合並びに本 社移転に伴う費用であります。	
5 貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。 破産更生債権等に対する繰入 115,027千円	

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	118,773 千円
少数株主に係る包括利益	8,966
計	109,806
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	20,663 千円
計	20,663

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	-	-	9,125,000
合計	9,125,000	-	-	9,125,000
自己株式				
普通株式	6,199	-	-	6,199
合計	6,199	-	-	6,199

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	-	-	9,125,000
合計	9,125,000	-	-	9,125,000
自己株式				
普通株式	6,199	-	-	6,199
合計	6,199	-	-	6,199

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	45,594	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,168,409千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">234,257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,934,151</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,168,409千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	234,257	現金及び現金同等物	2,934,151	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,083,198千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,033,198</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,083,198千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	150,000	譲渡性預金	100,000	現金及び現金同等物	3,033,198
現金及び預金勘定	3,168,409千円														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	234,257														
現金及び現金同等物	2,934,151														
現金及び預金勘定	3,083,198千円														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	150,000														
譲渡性預金	100,000														
現金及び現金同等物	3,033,198														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、OA機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、OA機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については銀行借入より調達しております。デリバティブ取引及び投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引時をはじめ、定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に株式、債券、投資事業組合及び匿名組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び出資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式への投資及び出資であり、資金運用目的の株式は保有していません。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスク(期日に支払いを実行できないリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,168,409	3,168,409	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,707,103	1,707,103	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	207,791	206,989	801
(4) 買掛金	(514,648)	(514,648)	-
(5) 短期借入金	(42,000)	(42,000)	-

負債に計上されているものについては、( )で表示しています。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算出しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業組合への出資	6,803
匿名組合への出資	165,071
非上場株式	1,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,149,349	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,707,103	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券	-	10,018	4,960	-

## 4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い金融商品等で運用しております。デリバティブ取引及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引時をはじめ、定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

有価証券は短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。また、投資有価証券は、主に株式、債券、投資事業組合及び匿名組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び出資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式への投資及び出資であり、資金運用目的の株式は保有しておりません。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスク（期日に支払いを実行できないリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,083,198	3,083,198	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,895,607	1,895,607	-
(3) 有価証券	100,000	100,000	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	173,259	172,659	600
(5) 買掛金	(609,048)	(609,048)	-
(6) 短期借入金	(260,000)	(260,000)	-

負債に計上されているものについては、( )で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算出しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業組合への出資	5,185
匿名組合への出資	158,512
非上場株式	8,859

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,067,042	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,895,607	-	-	-
有価証券	100,000	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券	10,000	-	5,000	-

## 4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	191,592	93,594	97,997
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4,960	4,957	3
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	196,553	98,552	98,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,220	1,596	376
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,018	10,060	42
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,238	11,657	418
	合計	207,791	110,209	97,581

(注) 投資事業組合への出資持分等(連結貸借対照表計上額 172,874千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損93,531千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該金額について全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,860	24,008	41,852
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4,965	4,960	4
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,825	28,969	41,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,427	107,476	15,048
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,006	10,018	12
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,000	100,000	-
	小計	202,433	217,494	15,060
	合計	273,259	246,463	26,795

(注) 投資事業組合への出資持分等（連結貸借対照表計上額 164,697千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	43,178	23,128	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	43,178	23,128	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損4,593千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該金額について全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、主に退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、主に退職一時金制度を採用しております。 なお、連結子会社の内1社は、厚生年金基金に加入しておりましたが、平成23年2月17日付けで任意脱退しております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">586,453</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">586,453</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,787</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">602,934</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	586,453	(2) 年金資産	-	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	586,453	(4) 未認識数理計算上の差異	15,787	(5) 未認識過去勤務債務	693	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	602,934	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">605,367</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">605,367</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,484</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">620,199</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	605,367	(2) 年金資産	-	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	605,367	(4) 未認識数理計算上の差異	14,484	(5) 未認識過去勤務債務	346	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	620,199				
(1) 退職給付債務	586,453																												
(2) 年金資産	-																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	586,453																												
(4) 未認識数理計算上の差異	15,787																												
(5) 未認識過去勤務債務	693																												
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	602,934																												
(1) 退職給付債務	605,367																												
(2) 年金資産	-																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	605,367																												
(4) 未認識数理計算上の差異	14,484																												
(5) 未認識過去勤務債務	346																												
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	620,199																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,670</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,964</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,911</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">89,199</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">4,309</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">93,508</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 (注) 2. 「その他」は中小企業退職金共済制度、確定拠出年金及び厚生年金基金への掛金支払額であります。</p>	(1) 勤務費用	75,670	(2) 利息費用	10,964	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2,911	(4) 過去勤務債務の費用処理額	346	(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	89,199	(6) その他	4,309		93,508	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,580</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,029</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">81,062</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">2,929</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">83,992</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 (注) 2. 「その他」は中小企業退職金共済制度及び厚生年金基金への掛金支払額であります。</p>	(1) 勤務費用	73,580	(2) 利息費用	11,029	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,200	(4) 過去勤務債務の費用処理額	346	(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	81,062	(6) その他	2,929		83,992
(1) 勤務費用	75,670																												
(2) 利息費用	10,964																												
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2,911																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	346																												
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	89,199																												
(6) その他	4,309																												
	93,508																												
(1) 勤務費用	73,580																												
(2) 利息費用	11,029																												
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,200																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	346																												
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	81,062																												
(6) その他	2,929																												
	83,992																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	-	(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	-	(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	5年								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	-																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	5年																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	5年																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	-																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	5年																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	5年																												

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
投資有価証券評価損	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
未収事業税	未収事業税
繰延税金負債(流動)合計	繰延税金負債(流動)合計
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
減価償却費	減価償却費
その他	資産除去債務
繰延税金資産(固定)小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産(固定)小計
繰延税金資産(固定)合計	評価性引当額
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計
その他有価証券評価差額	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)合計	その他有価証券評価差額
繰延税金資産(固定)の純額	有形固定資産
繰延税金資産の純額	繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金負債(固定)の純額
	繰延税金資産の純額
	納税主体ごとに相殺し
	連結貸借対照表に計上した純額
	流動資産 - 繰延税金資産
	固定資産 - 繰延税金資産
	流動負債 - 繰延税金負債(その他)
	固定負債 - 繰延税金負債(その他)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率	法定実効税率
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額の増加	評価性引当額の減少
のれん償却額	のれん償却額
還付法人税等	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	メカトロ 関連事業 (千円)	ファシリティ 関連事業 (千円)	コンテンツ サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,132,109	7,016,372	2,307,260	13,455,742	-	13,455,742
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,074	127	1,201	(1,201)	-
計	4,132,109	7,017,446	2,307,387	13,456,943	(1,201)	13,455,742
営業費用	4,049,713	6,832,016	2,039,402	12,921,132	351,109	13,272,241
営業利益	82,396	185,429	267,984	535,810	(352,310)	183,500
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	2,442,901	2,215,915	961,983	5,620,800	3,124,359	8,745,160
減価償却費	58,897	43,598	13,868	116,364	25,375	141,739
資本的支出	6,666	18,230	6,210	31,107	9,314	40,421

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験調整、メンテナンス業務</li> <li>・自動車、自動車関連部品の設計・評価、実験業務</li> <li>・上記に係る技術者等の派遣、養成、人材紹介業務</li> </ul>
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテル、ショッピングセンター等の常駐施設管理、点検整備及び巡回点検等のメンテナンス業務</li> <li>・建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務</li> <li>・ホテル運営及び商業施設の賃貸業務</li> <li>・商業施設・マンション等のプロパティマネジメント業務</li> <li>・上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務</li> <li>・太陽光発電パネルの施工、販売業務</li> <li>・省エネ設備導入、設備改善コンサルティング業務</li> <li>・改正省エネ法対応コンサルティング、支援業務</li> </ul>
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務</li> <li>・放送技術サポート、放送・通信設備の保守管理業務</li> <li>・デジタルコンテンツ制作業務</li> <li>・上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務</li> </ul>

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度320,700千円、当連結会計年度352,310千円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度2,941,807千円、当連結会計年度3,124,359千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業本部を置き、メカトロ関連事業及びファシリティ関連事業を中心に、各事業本部ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メカトロ関連事業」、「ファシリティ関連事業」、「コンテンツサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メカトロ関連事業」は、主に装置の設計・製造・メンテナンスサービスを提供しております。

「ファシリティ関連事業」は、主に建物のトータル管理サービスを提供しております。「コンテンツサービス事業」は、主にスタジオ・ホールの運営管理サービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,132,109	7,016,372	2,307,260	13,455,742	-	13,455,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,074	127	1,201	1,201	-
計	4,132,109	7,017,446	2,307,387	13,456,943	1,201	13,455,742
セグメント利益	85,750	92,971	145,766	152,987	30,513	183,500
セグメント資産	2,442,901	2,215,915	961,983	5,620,800	3,124,359	8,745,160
その他の項目						
減価償却費	58,897	43,598	13,868	116,364	25,375	141,739
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,666	18,230	6,210	31,107	9,314	40,421

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,448,961	6,903,405	2,371,843	13,724,211	-	13,724,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,900	1,702	130	20,732	20,732	-
計	4,467,861	6,905,107	2,371,974	13,744,944	20,732	13,724,211
セグメント利益	214,851	136,272	162,019	513,142	59,339	453,803
セグメント資産	2,616,013	2,259,391	1,000,245	5,875,650	3,282,317	9,157,968
その他の項目						
減価償却費	35,370	33,397	11,605	80,373	58,372	138,745
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	44,096	65,348	13,500	122,945	38,244	161,189

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

## セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	41,615	29,798
のれんの償却額	43,677	43,677
一般管理費の調整額	32,575	14,136
合計	30,513	59,339

各報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

## セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	3,124,359	3,282,317

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産（現金及び預金）であります。

## その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 1	25,375	58,372
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 2	9,314	38,244

1. 減価償却費の調整額は、管理部門の固定資産に係るものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	702.32円	1株当たり純資産額	702.36円
1株当たり当期純利益	10.76円	1株当たり当期純利益	19.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載をしておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	98,109	179,353
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	98,109	179,353
期中平均株式数（株）	9,118,801	9,118,801

## （重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	42,000	260,000	0.734	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	42,880	39,911	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	54,844	50,693	-	平成24年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	139,725	350,604	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	22,826	13,415	7,507	3,705

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規程により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,287,595	3,336,035	3,523,586	3,576,993
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	99,564	32,480	105,339	153,147
四半期純利益金額(千円)	36,761	9,007	54,303	79,281
1株当たり四半期純利益金 額(円)	4.03	0.99	5.96	8.69



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,869,184	1,740,137
受取手形	21,581	90,540
売掛金	1,100,867	1,240,370
有価証券	-	100,000
未成工事支出金	51,684	68,757
原材料及び貯蔵品	14,127	10,835
前払費用	11,811	22,561
繰延税金資産	152,301	121,905
関係会社短期貸付金	100,000	37,000
未収入金	85,709	73,817
その他	35,973	78,939
貸倒引当金	22,000	23,800
流動資産合計	3,421,241	3,561,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,318,014	1,399,008
減価償却累計額	372,526	429,981
建物(純額)	945,487	969,026
構築物	124,030	124,030
減価償却累計額	50,401	57,709
構築物(純額)	73,628	66,320
車両運搬具	7,026	7,256
減価償却累計額	6,638	6,735
車両運搬具(純額)	388	521
工具、器具及び備品	166,267	170,005
減価償却累計額	140,966	140,191
工具、器具及び備品(純額)	25,301	29,813
土地	1,082,444	1,082,444
その他	93,348	128,022
減価償却累計額	44,036	55,888
その他(純額)	49,312	72,134
有形固定資産合計	2,176,562	2,220,261
無形固定資産		
借地権	7,513	7,513
ソフトウェア	850	2,854
その他	59,580	36,377
無形固定資産合計	67,943	46,745

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 373,769	<sup>2</sup> 282,654
関係会社株式	1,144,652	1,159,652
出資金	100,050	100,050
従業員長期貸付金	5,830	4,627
破産更生債権等	285,157	65,196
長期前払費用	3,017	3,245
差入保証金	148,806	142,857
繰延税金資産	288,573	286,214
長期預金	-	300,000
その他	28,596	27,351
貸倒引当金	185,157	65,111
投資その他の資産合計	2,193,297	2,306,738
固定資産合計	4,437,803	4,573,744
資産合計	7,859,045	8,134,809
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>1</sup> 502,529	<sup>1</sup> 641,939
短期借入金	-	260,000
未払金	73,469	75,177
未払費用	100,576	109,300
未払法人税等	78,172	-
預り金	37,940	30,699
賞与引当金	210,000	196,000
その他	44,737	55,202
流動負債合計	1,047,426	1,368,320
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	568,280	579,909
役員退職慰労引当金	59,307	64,553
資産除去債務	-	30,763
預り保証金	114,650	112,383
その他	49,745	48,805
固定負債合計	791,983	836,415
負債合計	1,839,409	2,204,735

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金	956,962	956,962
資本剰余金合計	956,962	956,962
利益剰余金		
利益準備金	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,650,000	3,650,000
繰越利益剰余金	295,275	243,285
利益剰余金合計	4,026,275	3,974,285
自己株式	3,099	3,099
株主資本合計	5,961,800	5,909,810
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	57,834	20,263
評価・換算差額等合計	57,834	20,263
純資産合計	6,019,635	5,930,074
負債純資産合計	7,859,045	8,134,809

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,971,138	9,124,479
売上原価	8,105,957	8,079,941
売上総利益	865,180	1,044,537
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 978,099	<sup>1</sup> 1,033,934
営業利益又は営業損失( )	112,919	10,603
営業外収益		
受取利息	3,179	2,634
受取配当金	<sup>2</sup> 40,024	<sup>2</sup> 33,746
助成金収入	218,663	34,431
受取補償金	4,452	-
経営指導料	<sup>2</sup> 148,487	<sup>2</sup> 159,005
匿名組合投資利益	14,971	2,703
雑収入	21,003	18,408
営業外収益合計	450,783	250,930
営業外費用		
支払利息	3,084	4,345
支払補償費	5,674	-
匿名組合投資損失	10,761	7,528
雑損失	244	1,712
営業外費用合計	19,764	13,586
経常利益	318,099	247,947
特別利益		
固定資産売却益	659	-
投資有価証券売却益	-	23,128
特別利益合計	659	23,128
特別損失		
固定資産除却損	254	-
減損損失	<sup>3</sup> 8,567	<sup>3</sup> 5,628
投資有価証券評価損	<sup>4</sup> 93,531	<sup>4</sup> 4,593
関係会社株式評価損	20,986	-
ゴルフ会員権評価損	4,000	-
事務所移転費用	<sup>5</sup> 12,466	-
貸倒引当金繰入額	<sup>6</sup> 115,027	-
貸倒損失	-	<sup>5</sup> 90,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,009
特別損失合計	254,832	112,230
税引前当期純利益	63,926	158,844
法人税、住民税及び事業税	127,895	15,832
法人税等調整額	93,037	58,220
法人税等合計	34,857	74,052
当期純利益	29,068	84,791

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		554,281	6.8	914,402	11.3
外注費		3,006,507	37.1	3,087,490	38.1
労務費	2	3,222,710	39.7	2,864,882	35.4
経費	3	1,327,117	16.4	1,230,239	15.2
当期総費用		8,110,617	100.0	8,097,014	100.0
期首未成工事支出金		47,024		51,684	
合計		8,157,642		8,148,699	
期末未成工事支出金		51,684		68,757	
当期売上原価		8,105,957		8,079,941	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
<p>1. 売上原価は、現業部門の費用を集計したものであります。 なお、工事の原価計算の方法は個別原価計算であります。</p> <p>2 労務費には、賞与引当金繰入額185,000千円及び退職給付引当金繰入額72,832千円が含まれております。</p> <p>3 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>386,937千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td>330,133千円</td> </tr> </table>	旅費交通費	386,937千円	支払地代家賃	330,133千円	<p>1. 売上原価は、現業部門の費用を集計したものであります。 なお、工事の原価計算の方法は個別原価計算であります。</p> <p>2 労務費には、賞与引当金繰入額168,000千円及び退職給付引当金繰入額63,389千円が含まれております。</p> <p>3 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>356,882千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td>323,187千円</td> </tr> </table>	旅費交通費	356,882千円	支払地代家賃	323,187千円
旅費交通費	386,937千円								
支払地代家賃	330,133千円								
旅費交通費	356,882千円								
支払地代家賃	323,187千円								

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	981,662	981,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	981,662	981,662
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	956,962	956,962
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	956,962	956,962
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	81,000	81,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,000	81,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,650,000	3,650,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,650,000	3,650,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	357,395	295,275
当期変動額		
剰余金の配当	91,188	136,782
当期純利益	29,068	84,791
当期変動額合計	62,119	51,990
当期末残高	295,275	243,285
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,088,395	4,026,275
当期変動額		
剰余金の配当	91,188	136,782
当期純利益	29,068	84,791
当期変動額合計	62,119	51,990
当期末残高	4,026,275	3,974,285

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,099	3,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,099	3,099
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,023,920	5,961,800
当期変動額		
剰余金の配当	91,188	136,782
当期純利益	29,068	84,791
当期変動額合計	62,119	51,990
当期末残高	5,961,800	5,909,810
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	38,509	57,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,325	37,571
当期変動額合計	19,325	37,571
当期末残高	57,834	20,263
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	38,509	57,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,325	37,571
当期変動額合計	19,325	37,571
当期末残高	57,834	20,263
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,062,429	6,019,635
当期変動額		
剰余金の配当	91,188	136,782
当期純利益	29,068	84,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,325	37,571
当期変動額合計	42,793	89,561
当期末残高	6,019,635	5,930,074

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資(みなし有価証券)については組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。 また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法(定額法)を採用しております。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資(みなし有価証券)については組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。 また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法(定額法)を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法 なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10年～50年 工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法 なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10年～50年 工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。本基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社への投資に係る将来の損失に備えるため、当該関係会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社への投資に係る将来の損失に備えるため、当該関係会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3,027千円、税引前当期純利益は15,037千円減少しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 98,448千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券 14,978千円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 107,375千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券 14,971千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、15.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、84.1%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,192千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">292,116</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">61,419</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,498</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,179</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,255</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">66,140</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,132</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">50,451</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">148,487千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">38,255</td></tr> </table> <p>3. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8,549千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,567</td></tr> </table> <p>(経緯) 当社の拠点統合並びに本社移転に伴い、使用が見込まれない資産について、減損損失を計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主として事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額によっており、正味売却価額、処分額により評価しております。</p> <p>4. 投資有価証券評価損は、匿名組合への投資によるものであります。</p> <p>5. 事務所移転費用は、当社の拠点統合並びに本社移転に伴う費用であります。</p> <p>6. 貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">破産更生債権等に対する繰入</td><td style="text-align: right;">115,027千円</td></tr> </table>	役員報酬	89,192千円	給与手当	292,116	法定福利費	61,419	賞与引当金繰入額	25,000	退職給付引当金繰入額	10,498	役員退職慰労引当金繰入額	9,179	貸倒引当金繰入額	15,255	支払地代家賃	66,140	減価償却費	80,132	顧問料	50,451	経営指導料	148,487千円	受取配当金	38,255	建物	8,549千円	工具、器具及び備品	17	計	8,567	破産更生債権等に対する繰入	115,027千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、15.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、84.8%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,342千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">319,750</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">65,027</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,797</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,885</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">64,277</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,134</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">159,005千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">31,353</td></tr> </table> <p>3. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">5,628千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,628</td></tr> </table> <p>当社グループにおける電話加入権のうち、現在使用されていない遊休の電話回線については、市場価格(正味売却価額)まで減額し、当該減少額5,628千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>4. 投資有価証券評価損は、株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p> <p>5. 貸倒損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">破産更生債権等に対する損失</td><td style="text-align: right;">90,000千円</td></tr> </table>	役員報酬	95,342千円	給与手当	319,750	法定福利費	65,027	賞与引当金繰入額	28,000	退職給付引当金繰入額	8,797	役員退職慰労引当金繰入額	8,885	支払地代家賃	64,277	減価償却費	74,134	経営指導料	159,005千円	受取配当金	31,353	電話加入権	5,628千円	計	5,628	破産更生債権等に対する損失	90,000千円
役員報酬	89,192千円																																																										
給与手当	292,116																																																										
法定福利費	61,419																																																										
賞与引当金繰入額	25,000																																																										
退職給付引当金繰入額	10,498																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,179																																																										
貸倒引当金繰入額	15,255																																																										
支払地代家賃	66,140																																																										
減価償却費	80,132																																																										
顧問料	50,451																																																										
経営指導料	148,487千円																																																										
受取配当金	38,255																																																										
建物	8,549千円																																																										
工具、器具及び備品	17																																																										
計	8,567																																																										
破産更生債権等に対する繰入	115,027千円																																																										
役員報酬	95,342千円																																																										
給与手当	319,750																																																										
法定福利費	65,027																																																										
賞与引当金繰入額	28,000																																																										
退職給付引当金繰入額	8,797																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,885																																																										
支払地代家賃	64,277																																																										
減価償却費	74,134																																																										
経営指導料	159,005千円																																																										
受取配当金	31,353																																																										
電話加入権	5,628千円																																																										
計	5,628																																																										
破産更生債権等に対する損失	90,000千円																																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,199	-	-	6,199
合計	6,199	-	-	6,199

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,199	-	-	6,199
合計	6,199	-	-	6,199

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産 (ア)有形固定資産 主として、OA機器(工具、器具及備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産 (ア)有形固定資産 主として、OA機器(工具、器具及備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,144,652千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,159,652千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 6,820</p> <p>賞与引当金 85,050</p> <p>貸倒引当金 8,564</p> <p>投資有価証券評価損 37,880</p> <p>その他 13,986</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 152,301</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 24,019</p> <p>退職給付引当金 230,153</p> <p>減価償却費 2,681</p> <p>貸倒引当金 71,085</p> <p>その他 16,605</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 344,545</p> <p>評価性引当額 16,605</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 327,940</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額 39,366</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 39,366</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 288,573</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 440,875</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 79,752</p> <p>貸倒引当金 7,906</p> <p>繰越欠損金 22,202</p> <p>その他 13,173</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 123,035</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 1,130</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)合計 1,130</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 121,905</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 26,266</p> <p>退職給付引当金 235,965</p> <p>減価償却費 5,882</p> <p>貸倒引当金 25,883</p> <p>資産除去債務 12,517</p> <p>その他 19,479</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 325,995</p> <p>評価性引当額 19,479</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 306,515</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額 13,902</p> <p>有形固定資産 6,398</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 20,300</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 286,214</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 408,119</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9</p> <p>住民税均等割 23.6</p> <p>評価性引当額の増減 15.8</p> <p>受取配当金益金不算入 24.8</p> <p>還付法人税等 11.0</p> <p>その他 1.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.5</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1</p> <p>住民税均等割 8.2</p> <p>評価性引当額の増加 1.7</p> <p>受取配当金益金不算入 8.3</p> <p>その他 1.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6</p>

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性がないため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	660.13円	1株当たり純資産額	650.31円
1株当たり当期純利益	3.19円	1株当たり当期純利益	9.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	29,068	84,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	29,068	84,791
期中平均株式数(株)	9,118,801	9,118,801

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)千葉銀行	56,000	26,096
(株)アルバック	25,000	49,100		
(株)コスモスイニシア	20,000	3,440		
(株)丸誠	30,000	13,050		
(株)レオパレス21	8,000	872		
(株)りそなホールディングス	5,055	2,001		
(株)イオンディライト	1,000	1,390		
(株)メイテック	500	832		
日本管財(株)	500	719		
(株)共立メンテナンス	600	711		
(株)ササクラ	1,000	407		
(株)アルプス技研	500	319		
(株)日本テクシード	1,000	450		
(株)ビケンテクノ	500	204		
第一生命保険(株)	35	4,392		
計		149,690	103,985	

## 【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第235回利付国債	10,000	10,006
第299回利付国債	5,000	4,965		
計		15,000	14,971	

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業組合への出資持分) 大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	3	5,185
(匿名組合への出資持分) 東西アセット・マネジメント株式会社	-	158,512		
計		-	163,697	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,318,014	87,222	6,229	1,399,008	429,981	52,662	969,026
構築物	124,030	-	-	124,030	57,709	7,307	66,320
車両運搬具	7,026	230	-	7,256	6,735	97	521
工具、器具及び備品	166,267	19,491	15,753	170,005	140,191	14,973	29,813
土地	1,082,444	-	-	1,082,444	-	-	1,082,444
その他	93,348	136,610	101,936	128,022	55,888	27,849	72,134
有形固定資産計	2,791,132	243,554	123,918	2,910,767	690,506	102,890	2,220,261
無形固定資産							
借地権	7,513	-	-	7,513	-	-	7,513
ソフトウェア	16,300	2,572	-	18,872	16,017	567	2,854
その他	96,932	1,616	15,383 (5,628)	83,165	46,788	19,191	36,377
無形固定資産計	120,745	4,189	15,383 (5,628)	109,551	62,806	19,759	46,745
長期前払費用	12,966	2,676	-	15,642	12,397	2,448	3,245
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	207,157	23,885	112,963	29,167	88,911
賞与引当金	210,000	196,000	210,000	-	196,000
役員退職慰労引当金	59,307	8,885	3,639	-	64,553

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替額による戻入額22,000千円及び債権の回収による戻入額7,167千円によるものであります。



## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,011
預金の種類	
当座預金	251,878
普通預金	1,479,247
小計	1,731,126
合計	1,740,137

## ロ 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日清食品ホールディングス(株)	43,354
(株)富士精密	11,287
和歌山ノーキョー食品工業(株)	7,262
(株)荏原フィールドテック	5,306
(株)大茂	4,063
その他	19,266
合計	90,540

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	16,890
平成23年5月	43,822
平成23年6月	11,044
平成23年7月	16,876
平成23年8月	1,748
平成23年9月	157
合計	90,540

## 八 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電子(株)	114,571
国光施設工業(株)	79,894
日清食品(株)	74,490
日新イオン機器(株)	49,715
(有)P A M・J	47,779
その他	873,920
合計	1,240,370

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
1,100,867	9,371,992	9,232,489	1,240,370	88.16	45.59

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	55,979
外注費	3,641
労務費	9,136
合計	68,757

## ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ホテル食材他	7,353
管球類	150
その他の補助材料	3,331
合計	10,835

## へ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)マイスター60	6,000
(株)シグマコミュニケーションズ	589,280
アビサービス(株)	136,449
(株)マイスターファシリティ	10,000
(株)クサツエストピアホテル	97,000
(株)ウイズミー	13,000
(株)マイスターホテルマネジメント	10,000
(株)エムイーホテルズ	10,000
東洋保全工業(株)	272,922
(株)日本ソーラーサービス	15,000
合計	1,159,652

## 負債の部

## イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キーエンス	95,790
三和電業(株)	65,625
(株)マイスターホテルマネジメント	33,589
(株)マイスターファシリティ	32,441
(株)クサツエストピアホテル	31,382
その他	383,111
合計	641,939

## ロ 退職給付引当金

項目	金額(千円)
未積立退職給付債務	565,077
未認識数理計算上の差異	14,484
未認識過去勤務債務	346
合計	579,909

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.mystar.co.jp/">http://www.mystar.co.jp/</a>
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿に記載された500株(5単元)以上の株主に対し「フリーチョイスカタログギフト券(季節の食材や全国名産品)」(3,000円相当)を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マイスターエンジニアリングの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マイスターエンジニアリングが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マイスターエンジニアリングの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マイスターエンジニアリングが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリングの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリングの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。